

平成22年5月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成22年1月14日

上場取引所 大

上場会社名 モジュール株式会社

コード番号 3043 URL <http://www.modulat.com>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 松村 明

問合せ先責任者 (役職名) ストラテジック・オペレーション・サービス (氏名) 本間 浩一

TEL 03-3556-2461

四半期報告書提出予定日 平成22年1月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年5月期第2四半期の業績(平成21年6月1日～平成21年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期第2四半期	581	△24.3	57	—	52	—	62	—
21年5月期第2四半期	768	△11.1	△27	—	△215	—	△261	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年5月期第2四半期	4,556.08	—
21年5月期第2四半期	△19,055.19	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期第2四半期	1,158	152	13.1	11,098.17
21年5月期	1,257	99	7.1	6,521.74

(参考) 自己資本 22年5月期第2四半期 152百万円 21年5月期 89百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年5月期	—	—	—	—	—
22年5月期	—	—	—	—	—
22年5月期(予想)	—	—	—	1,174.00	1,174.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成22年5月期の業績予想(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,200	△13.1	87	—	76	—	64	—	4,699.93

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年5月期第2四半期	13,700株	21年5月期	13,700株
② 期末自己株式数	22年5月期第2四半期	—株	21年5月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年5月期第2四半期	13,700株	21年5月期第2四半期	13,700株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産に持ち直しの動きが見えてきたものの、企業収益は減少を続け、雇用情勢の悪化傾向も続いており、本格的な景気回復には自立性に乏しく、物価動向は緩やかなデフレ状況にあるなど、依然として厳しい経済環境が続いております。

当社の事業分野であるIT関連業界におきましても、企業収益が大幅に減少し、世界景気の下振れ懸念など先行き不透明感が高いなかで、企業の設備投資に対する姿勢には慎重さが増しており、厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、事業の長期的で堅実な成長の為に「本業である企業向けの継続的ITサービスへの集中」、「全社的な業務効率化の推進」、「中堅人材の育成強化」などに取り組んでまいりました。

・ITサービス売上

「一過性のITサービス」の売上は企業収益の減少によるIT投資の先送りなどの影響を受けたものの、当社の本業である「継続的ITサービス」の売上は概ね堅調に推移いたしました。

その結果、「ITサービス」全体の売上高は、472,003千円（前年同四半期比1.2%増）となりました。

・商品売上

商品売上は引続き国内景気の減退などの理由による企業のIT投資抑制の影響を受け厳しい事業環境が続きました。その結果、商品売上は109,481千円（前年同四半期比63.7%減）となりました。

また、費用面につきましては、前事業年度より実施している「コスト改善計画」の効果により、販売費及び一般管理費が減少しております。

以上により、当第2四半期累計期間の業績は、売上高581,485千円（前年同四半期比24.3%減）、営業利益57,130千円（前年同四半期は27,995千円の営業損失）、経常利益52,727千円（前年同四半期は215,402千円の経常損失）、四半期純利益62,418千円（前年同四半期は261,056千円の四半期純損失）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の変動状況

当第2四半期における総資産は、1,158,135千円となり、前事業年度末に比べ99,847千円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少、有形固定資産の減少等があったことによるものです。

負債合計は、前事業年度末に比べ152,276千円減少し、1,006,090千円となりました。これは、前受金、役員退職慰労引当金の減少等によるものです。

純資産は152,044千円となり、前事業年度末に比べ52,429千円増加しました。これは、利益剰余金が増加したことによるものです。

なお、自己資本比率は13.1%と前事業年度末に比べ6.0ポイント上昇しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は151,889千円となり、前事業年度末と比較して、95,307千円の減少となりました。

営業活動の結果使用した資金は、123,218千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益63,121千円を計上したものの、役員退職慰労引当金の減少額41,232千円、たな卸資産の増加額13,320千円、前受金が111,936千円減少したこと等によるものです。

投資活動の結果得られた資金は、18,159千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,867千円等があったものの、敷金及び保証金の回収による収入21,911千円等によるものです。

財務活動の結果得られた資金は、9,751千円となりました。これは主に、長期借入金の純増額9,796千円があったこと等によるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第2四半期の当社の業績は、主力の「ITサービス」が順調であり、「製品調達代行サービス」（商品売上）はIT投資抑制の影響を受け若干低調に推移した結果、また、主力の「ITサービス」の利益率が高い事、前事業年度から継続している「コスト改善計画」等による費用抑制により、売上高は前回発表予想をわずかに下回る見込みながら、営業利益・経常利益・四半期純利益は前回予想を上回る結果となりました。

通期に関しましては、前述の2四半期と同様に、利益率の高い「ITサービス」が順調である事、「製品調達代行サービス」（商品売上）の若干の低調、費用抑制効果の更なる寄与を総合的に検討した結果、通期業績予想を修正しております。

平成22年5月期通期(平成21年6月1日～平成22年5月31日)業績予想の修正

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
					円 銭
前回発表予想 (A)	1,251	33	29	22	1,663.50
今回発表予想 (B)	1,200	87	76	64	4,699.93
増減額 (B-A)	△ 51	54	47	42	—
増減率 (%)	△ 4.1	163.6	162.1	190.9	—
(ご参考) 前期実績 (平成21年5月期)	1,381	9	△ 241	△ 459	△ 33,552.62

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

(棚卸資産の評価方法)

当第2四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産につきましては、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。

2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、平成21年5月期において売上高1,381,218千円(対前期比31.5%減)、営業利益9,913千円(対前期比91.3%減)、経常損失241,068千円(前年同期は46,828千円の経常利益)、当期純損失459,670千円(前年同期は1,164千円の当期利益)を計上しております。このような多額な損失を計上していることにより、継続企業の前提に疑義を生じさせる状況が存在しておりました。

当第2四半期累計期間においては、営業利益、経常利益、四半期純利益を計上したものの、売上高の減少(前年同四半期比24.3%減)、営業活動によるキャッシュ・フローは123,218千円のマイナス(前年同四半期は237,461千円のプラス)といった事象が存在しており、継続企業の前提に疑義を生じさせる状況が存在しております。

当社は当該状況を解消すべく、下記の対応策を実施しております。

①主力の継続ITサービスを堅実に維持拡大

当社は、顧客と継続的な契約を結び、長期・安定的にサービスを提供する事業構造を有しており、かつ重視しております。主力の継続ITサービスを堅実に維持拡大していくために、既決方針である継続ITサービスへの集中を加速してまいります。契約の大型長期化に堅実に取り組み、中長期の安定基盤となるよう推進していきます。

②シンプルな資本業務構造を生かす「コスト適正化計画2nd」

当社はこれまでに、オフィス移転、役員報酬の削減、諸経費の節減等のコスト削減を実行してきましたが、より一層の経費節減、将来に向けた安定基盤の確立を図るべく、シンプルな資本構造と業務構造を生かし、全顧客がITに強い状況も強みとして、徹底した業務効率化・システム化を推進してまいります。また、社員育成強化と価値観の多様化対応も本格的に開始し、利益回復につなげてまいります。

以上の対応策に加え、当社は現時点での受注残や顧客との継続的な契約を中心とした事業構造から、当期の事業計画の達成は可能と考えており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	151,889	247,196
売掛金	87,554	78,202
商品	28,359	15,042
仕掛品	117	113
リース投資資産	112,370	103,802
1年内回収予定の長期貸付金	8,557	1,730
1年内回収予定の役員に対する長期貸付金	6,621	2,200
その他	55,142	31,764
貸倒引当金	△1,197	—
流動資産合計	449,414	480,053
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用資産(純額)	326,203	349,062
その他(純額)	14,176	17,458
有形固定資産合計	340,380	366,520
無形固定資産		
投資その他の資産	73,918	80,084
投資有価証券	7,142	6,088
長期貸付金	386,576	393,404
役員に対する長期貸付金	182,513	186,935
その他	20,497	49,941
貸倒引当金	△302,308	△305,043
投資その他の資産合計	294,422	331,325
固定資産合計	708,721	777,929
資産合計	1,158,135	1,257,983
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,908	48,838
1年内返済予定の長期借入金	175,876	166,122
未払金	29,721	29,653
前受金	218,401	330,337
役員退職慰労引当金	—	50,000
その他	37,176	31,450
流動負債合計	504,083	656,402
固定負債		
長期借入金	499,175	499,133
リース債務	2,832	2,832
固定負債合計	502,007	501,965
負債合計	1,006,090	1,158,367

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	254,219	254,219
資本剰余金	154,217	154,217
利益剰余金	△254,052	△316,470
株主資本合計	154,385	91,966
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,340	△2,619
評価・換算差額等合計	△2,340	△2,619
新株予約権	—	10,268
純資産合計	152,044	99,615
負債純資産合計	1,158,135	1,257,983

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
売上高	768,170	581,485
売上原価	636,455	425,080
売上総利益	131,714	156,405
販売費及び一般管理費	159,709	99,274
営業利益又は営業損失(△)	△27,995	57,130
営業外収益		
受取利息	245	3,260
受取配当金	48	59
受取手数料	232	750
その他	5	363
営業外収益合計	531	4,433
営業外費用		
支払利息	5,162	6,372
支払手数料	429	2,464
貸倒引当金繰入額	182,115	—
その他	231	—
営業外費用合計	187,938	8,836
経常利益又は経常損失(△)	△215,402	52,727
特別利益		
新株予約権戻入益	—	10,268
その他	—	125
特別利益合計	—	10,393
特別損失		
経営統合関連損失	46,273	—
特別損失合計	46,273	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△261,676	63,121
法人税、住民税及び事業税	279	703
法人税等還付税額	△899	—
法人税等合計	△620	703
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△261,056	62,418

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△261,676	63,121
減価償却費	52,936	32,739
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	184,850	△1,538
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△41,232
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	—	△511
経営統合関連損失引当金の増減額 (△は減少)	46,273	—
受取利息及び受取配当金	△293	△3,319
支払利息	5,162	6,372
新株予約権戻入益	—	△10,268
売上債権の増減額 (△は増加)	337,735	△6,616
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,928	△13,320
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,459	△5,929
未払金の増減額 (△は減少)	△2,741	△5,053
前受金の増減額 (△は減少)	△80,501	△111,936
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15,692	15,465
その他	△3,921	△34,629
小計	247,600	△116,655
利息及び配当金の受取額	239	64
利息の支払額	△5,271	△6,601
法人税等の支払額	△6,006	△26
法人税等の還付額	899	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	237,461	△123,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△107,909	△2,867
無形固定資産の取得による支出	△4,057	—
投資有価証券の取得による支出	△153,316	△774
貸付けによる支出	△375,134	—
貸付金の回収による収入	100,000	—
役員に対する貸付けによる支出	△26,250	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△110
敷金及び保証金の回収による収入	—	21,911
投資活動によるキャッシュ・フロー	△566,668	18,159
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	80,000
長期借入金の返済による支出	△42,134	△70,204
リース債務の返済による支出	△7,587	—
配当金の支払額	△15,011	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	135,266	9,751
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△193,939	△95,307
現金及び現金同等物の期首残高	435,520	247,196
現金及び現金同等物の四半期末残高	241,581	151,889

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。